

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック
グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイ
2017年3月（第1 四半期）

2017年3月24日公表
CFO サーベイ日本チーム
cfosurveyjp@gmail.com

1. サーベイの概要

グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、世界の CFO に対するアンケート調査であり、米国、カナダ、アジア、欧州、ラテンアメリカ、アフリカの CFO（最高財務責任者・財務担当役員）を対象としている。本調査は、世界的に著名なファイナンス研究者であるジョン・グラハム（John Graham、デューク大学 フュークワ・スクール・オブ・ビジネス、米国・ノースカロライナ州）が中心となり、これまで、連続 84 四半期（毎年 3 月・6 月・9 月・12 月）にわたって実施されている。CFO に対する調査としては世界最長のサーベイ期間となっており、世界の CFO の自国経済に対する見通しや自社の業績に対する見通しを調査している。

日本においても、グラハム教授から協力の依頼を受けた名古屋大学、大阪大学、東京工業大学、神戸大学、明治大学に所属する研究者グループが、2012 年 12 月より日本のサーベイを開始した。グラハム教授のグローバル・サーベイに加え、日本企業において関心の高いテーマも交えて、日本独自の調査を行っている。

今回（2017 年第 1 四半期）の調査期間は、2017 年 2 月 21 日～3 月 9 日であり、世界中で総計 895 名の CFO から回答を得た（米国・カナダ 394 名、アジア 109 名（日本の CFO30 名を含む）、欧州 185 名、ラテンアメリカ 154 名、アフリカ 53 名）。

今回のサーベイで得られた主な調査結果は以下の通りである。

- ・ 日本の CFO の自国経済に対する楽観度はわずかに改善、自社に対する楽観度は大幅に改善。
- ・ 日本以外の地域でも、中国を除き楽観度は改善。中国は自国、自社に対するいずれの楽観度も大幅に悪化。
- ・ 国民からの企業への信頼に対しては、日本企業が世界のどこの企業よりも懸念し、人々の理解を得られるように努力しているという結果が出た。日本企業は、株主への配慮が欧米企業よりも低いと指摘されてきたが、人々の信頼に対しては伝統的に気を遣っているというのは、国際比較でも当たっているようである。
- ・ 日米で質問された米国のトランプ大統領の政策が、自国のビジネスにプラスになるかの質問への回答は、日本での受けとめ方と、米国内の受けとめ方の違いを示した。米国の CFO でも個々の政策について、ビジネスにプラスと答えている比率は少数派だが、保護主義的、排他的政策への変換を支持する層が一定数は存在する。また、トランプ大統領の経済政策に対しては、米国の CFO の支持は高いことも確認された。
- ・ 日本の独自の質問である労働時間の短縮キャンペーンについては、CFO の関心が高く、多くの意見が自由記述で寄せられた。是非、目を通して頂きたい。

2. 楽観度に対する国際的調査結果

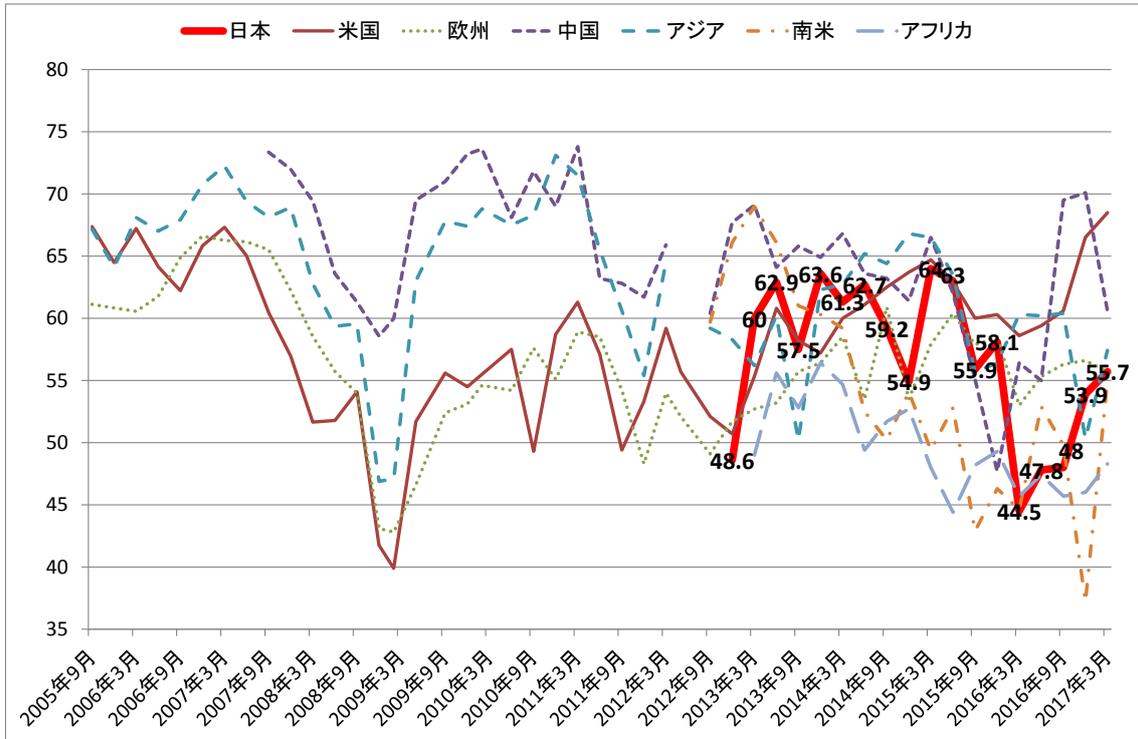
図表 1 は、2017 年第 1 四半期における世界の CFO の楽観度指数を表している。図表 2、図表 3 は、世界の CFO の自国経済と自社に対する楽観度指数の推移をそれぞれ表している。

図表 1 世界の CFO の楽観度指数

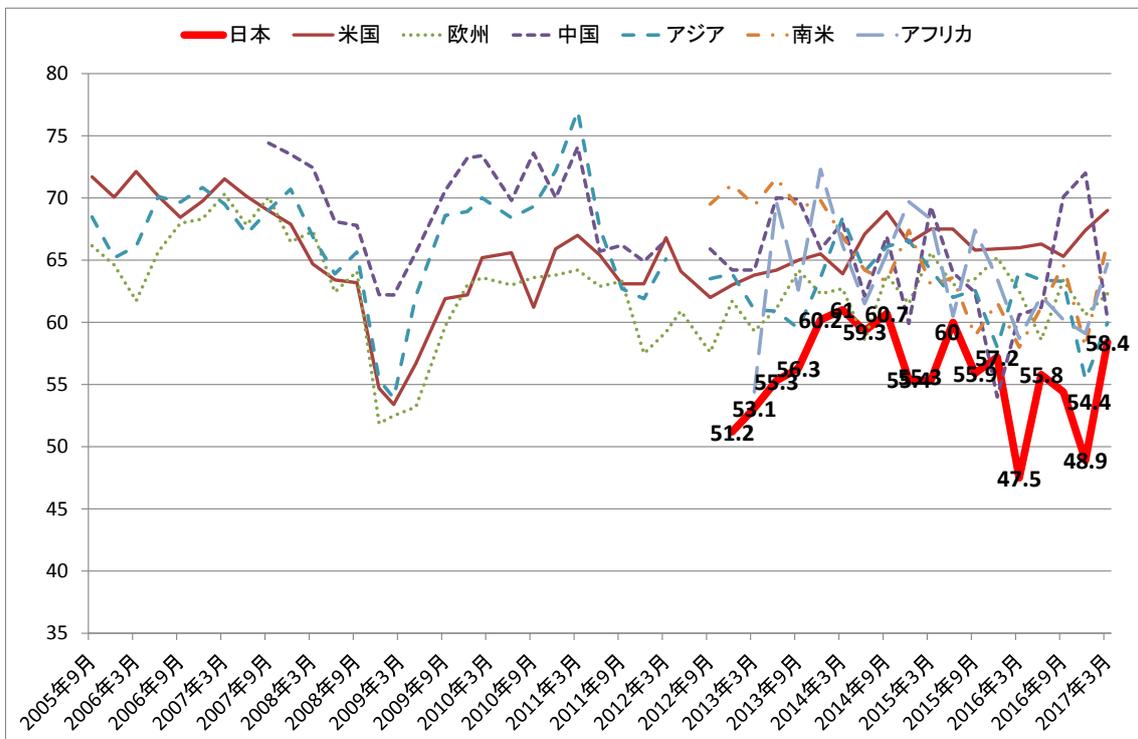
	自国経済		自社	
	楽観度	前期からの増減値	楽観度	前期からの増減値
日本	55.7	△ 1.8	58.4	△ 9.5
米国	68.5	△ 2.0	69.0	△ 1.6
欧州	55.7	▲ 0.9	62.3	△ 1.7
中国	60.6	▲ 9.5	60.3	▲ 11.7
アジア(日本・中国を除く)	57.4	△ 7.1	60.0	△ 4.6
南米	55.0	△ 17.8	66.6	△ 8.6
アフリカ	48.3	△ 2.3	64.7	△ 5.6

楽観度指数：回答者の楽観度（0 から 100 で評価。100 が最も楽観的）の平均値

図表 2 世界の CFO の自国経済に対する楽観度指数



図表 3 世界の CFO の自社に対する楽観度指数



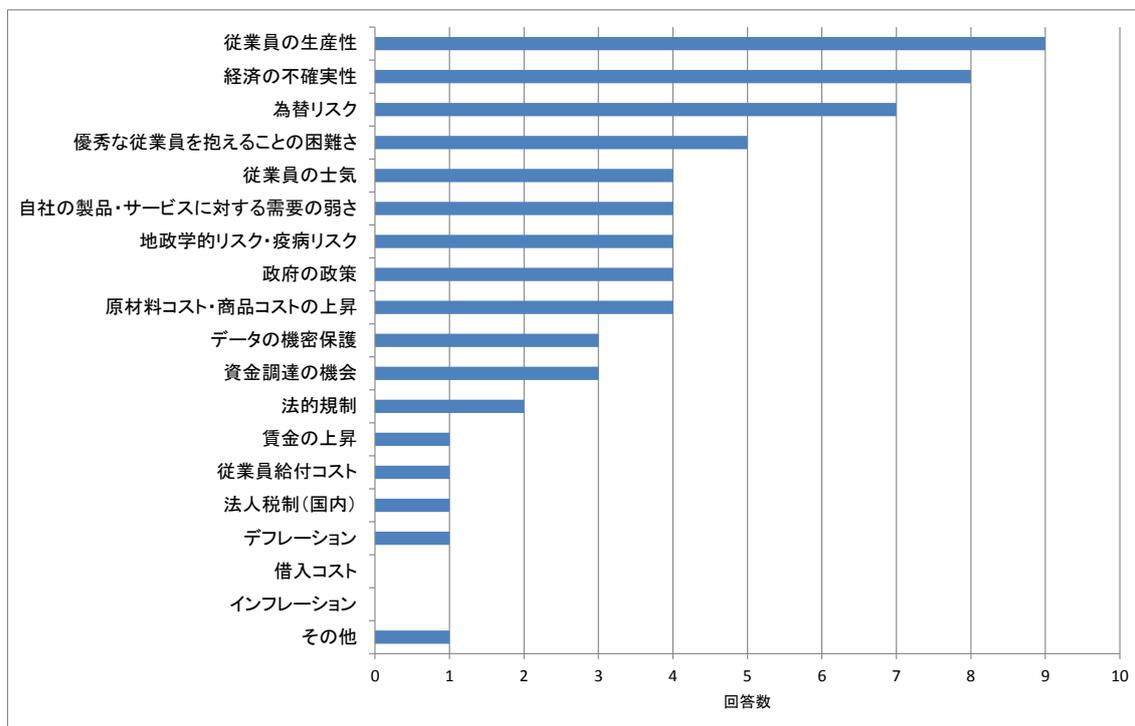
前回調査時に比べ、今期の日本の自国経済の楽観度はわずかながら上昇し、55.7ポイントまで回復した。過度な円高へは動いていないこと、トランプ米大統領の経済政策への懸念がやや後退したためと見られる。日本の自社への業績見通しの楽観度は9.5ポイントと大幅に改善し、58.4ポイントとなり、アベノミクスへの期待感が最も強かった2013年の水準に近づきつつある。

日本以外の地域に目を向けると、中国での楽観度の落ち込みが目立つものの、米国を含むその他の地域の楽観度は上昇しており、引き続きトランプ大統領への期待が見られるようだ。

3. 日本の調査結果

図表4は、日本のCFOの懸念事項についての調査結果である。ここではアンケートの回答を指標化しており、バーが長い項目ほどCFOが大きな懸念を抱いていることを示している。

図表4 この四半期の間で、貴社の経営陣にとって最も緊急を要した懸念事項は、どの項目でしたか。



日本企業の今後の懸念事項については従業員の生産性が最大の懸念事項となった。これは、政府主導の労働時間短縮運動の影響を受けていると考えられる。労働時間が減少すれば、雇用を増加するか、効率性を改善させないと生産量は低下することになる。今回の労

働時間短縮は、そもそも生産性改善が目的ではなく、そう簡単には生産性は改善しないだろうということが CFO の懸念につながっていると解釈できる。

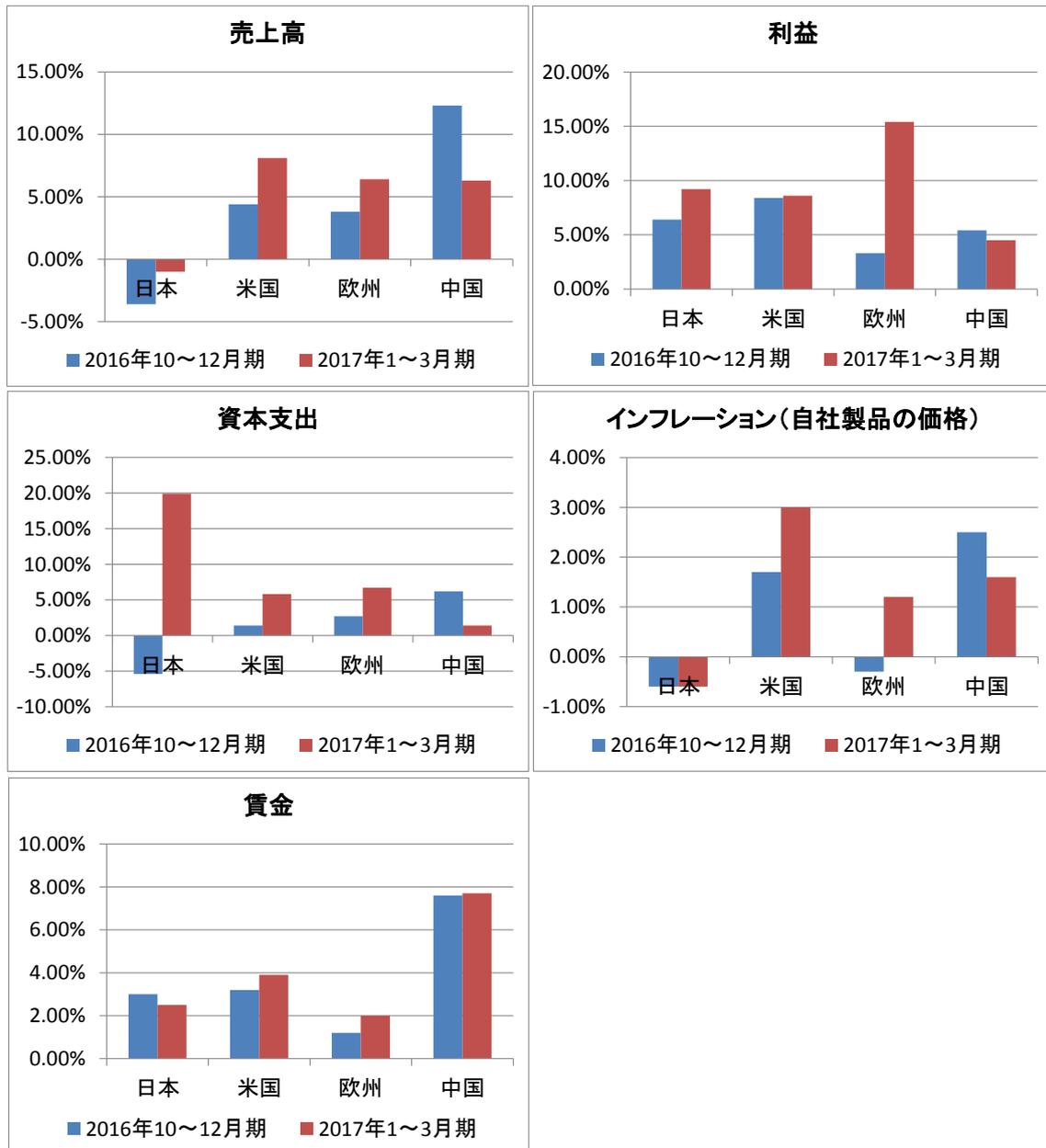
その他の懸念事項は、前回と大きく変わることはなく、経済の不確実性、為替リスク、需要の弱さというマクロ経済要因を挙げた CFO の割合が引き続き高い。

図表 5 は、前四半期と比較して、各項目がどの程度変化すると CFO が予想しているかを集計した結果である。世界的に見れば、ほとんどの項目について増加傾向にあり、今後も堅調に推移しているものと見られる。日本は、前回に引き続いて売上高の減少が見られるものの、利益は改善傾向にある。また、資本支出について、日本は大幅な改善が見込まれており、図表 1 に示したように、自国経済や自社を取り巻く環境への楽観的な見方が強まる中で、これまで設備投資に慎重だった日本の CFO が、積極的な態度に変わりつつあるようだ。

図表 5 今年度は、前年度と比較して以下の項目がどの程度変化すると思いますか？

	日本	米国	欧州	中国	アジア	南米	アフリカ
売上高	-1.00%	8.10%	6.40%	6.30%	3.70%	6.50%	11.90%
利益	9.20%	8.60%	15.40%	4.50%	6.90%	5.50%	5.10%
資本支出	19.90%	5.80%	6.70%	1.40%	12.70%	1.80%	21.00%
技術投資	5.40%	5.30%	4.80%	8.70%	5.90%	4.20%	5.50%
研究開発費	2.20%	4.00%	3.90%	6.20%	3.90%	3.00%	2.60%
マーケティング・広告宣伝費	-1.60%	3.80%	2.80%	3.90%	2.00%	3.60%	-0.40%
正規社員数	2.80%	3.50%	0.30%	6.70%	5.10%	0.90%	-3.80%
賃金・給与	2.50%	3.90%	2.00%	7.70%	5.30%	5.10%	7.00%
医療費	4.60%	6.80%	2.00%	1.80%	4.30%	2.70%	4.90%
インフレーション（自社製品の価格）	-0.60%	3.00%	1.20%	1.60%	2.60%	3.70%	4.50%

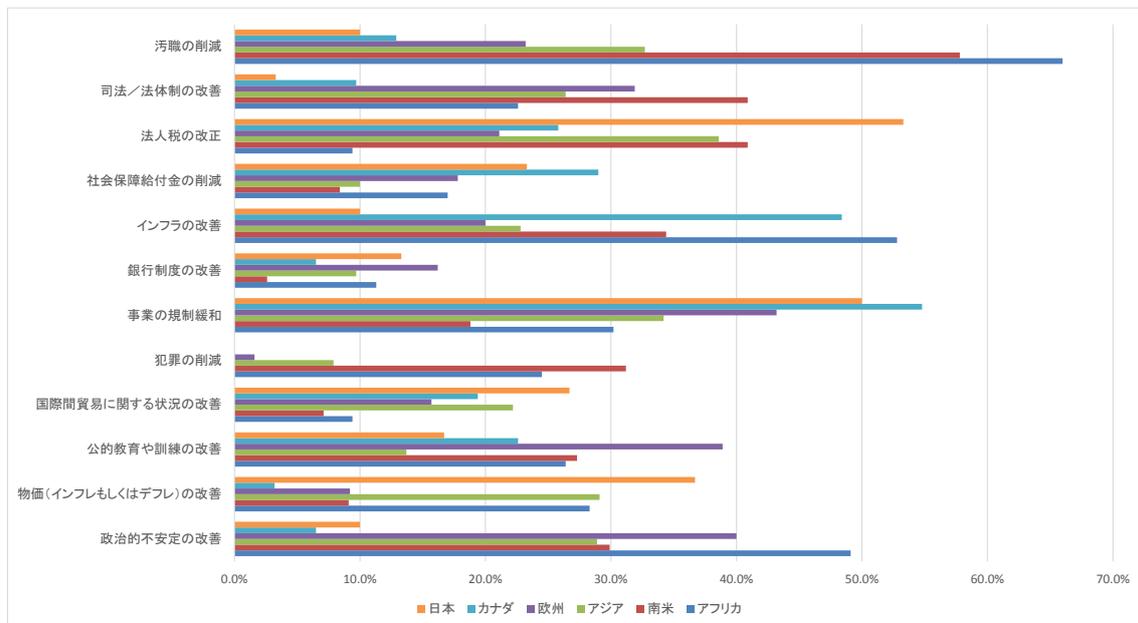
各項目別の前期との比較



今回のグローバル調査は、事業環境を改善するために、政府および行政によるどのような政策または制度が必要と考えられるかを質問している。なお、米国はトランプ政権の政策に関する質問が設定されているため、この質問は設定されていない。各地域の結果を図表6にまとめている。

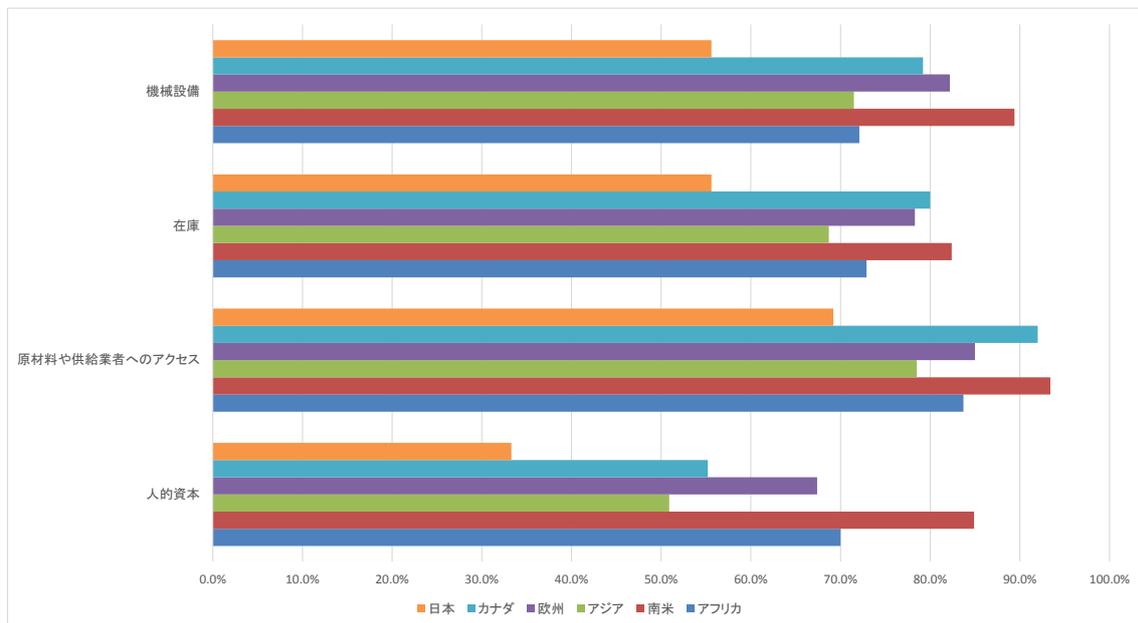
日本企業のCFOは、法人税改正、規制緩和、デフレ対策が必要とする回答が多く、他国と比較すると、汚職やインフラ整備などへの要望は低い。この結果に、特に驚きはないが、欧州を含め、汚職、インフラの未整備、犯罪、政治的不安定性を問題とする回答の比率が高いのを見ると、世界のビジネス界の直面する問題点が浮き彫りになる。日本企業においても、海外におけるビジネス拡大においては、直面しなければならない現実と言える。

図表6 事業環境を改善するために、以下で挙げる課題や政策の中で最も対応が必要な項目は何でしょうか。



次の質問は、需要変動に対する自社の供給体制の余裕度に関する質問。これは、余裕度があるという回答は、不稼働部分があることを示唆する可能性があるため、一概に良いこととは言えない。実際、日本企業は、需要の伸びに十分な備えがあると回答した CFO の比率が最も低い。これは、日本企業が高い稼働率で効率的な経営状態にあるとの解釈も可能だが、一方で人的資本などは、かなりタイトな状況であり、現在の労働時間短縮化の要請の中で、一層タイトな状況となることが懸念される。

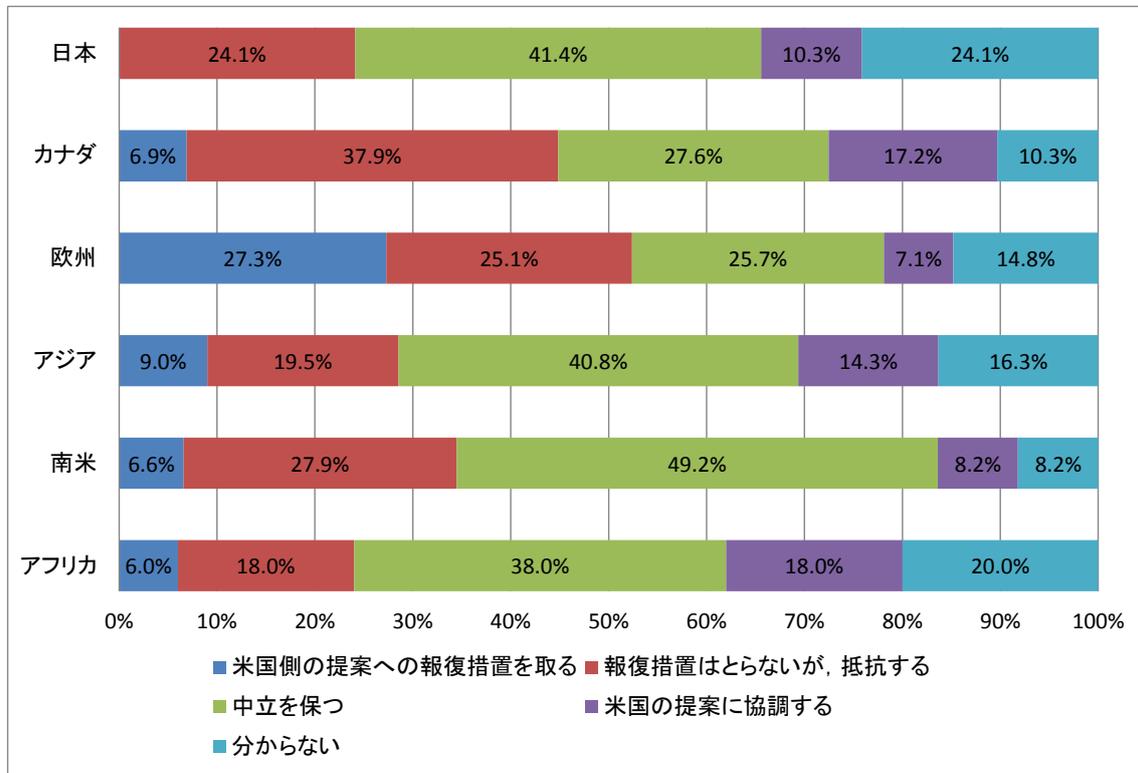
図表 7 もし今後数カ月間に貴社の製品やサービスの発注が急激に増加した場合、以下の項目において、そうした急激な需要の伸びに対応できるだけの十分な備えを確保しているでしょうか？（「はい」と回答した割合）



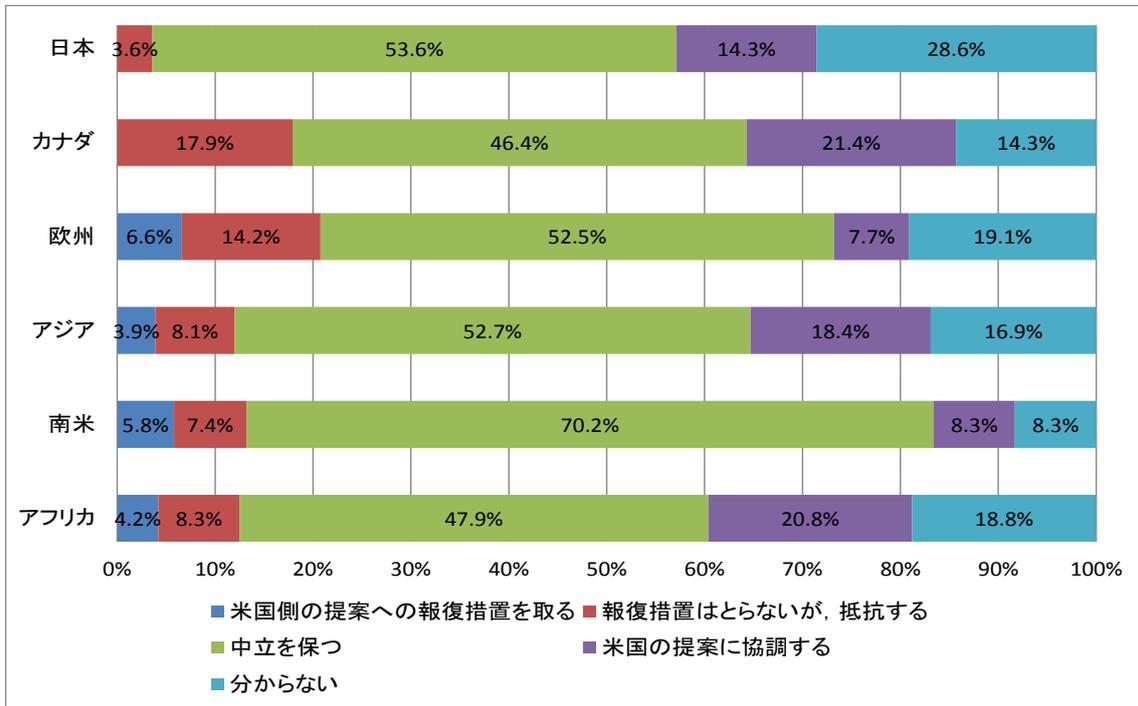
次の質問は、トランプ政権の貿易政策に関する質問。日本企業の CFO は、他国の CFO に比較すると、自国政府が米国に対して敵対的な交渉スタンスを取ることは望んでいないようである。ただし、欧州がトランプ政権の貿易政策に強い反感を示していることを除けば、国別の違いは大きくはなく、いずれの国の CFO も、急な米国のスタンスの変化に戸惑っている状況と言える。

図表 8 米国政府による貿易協定の提案に対して、政府および貴社はどう対処すべきでしょうか。

(a) 政府

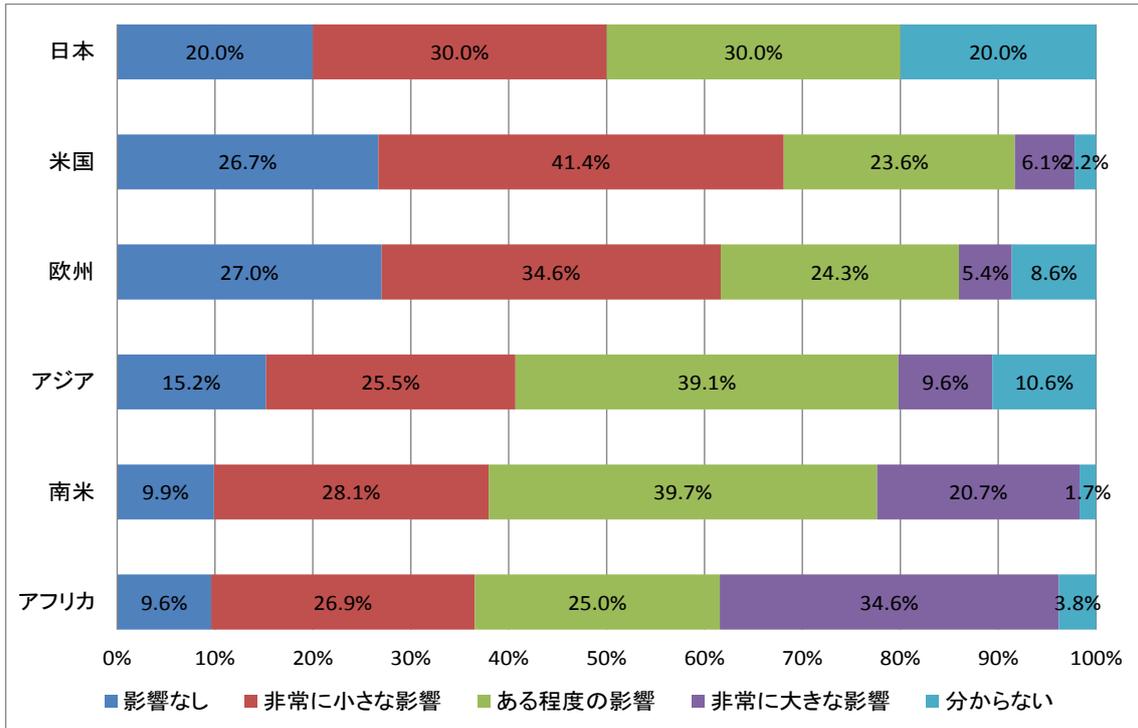


(b) 自社

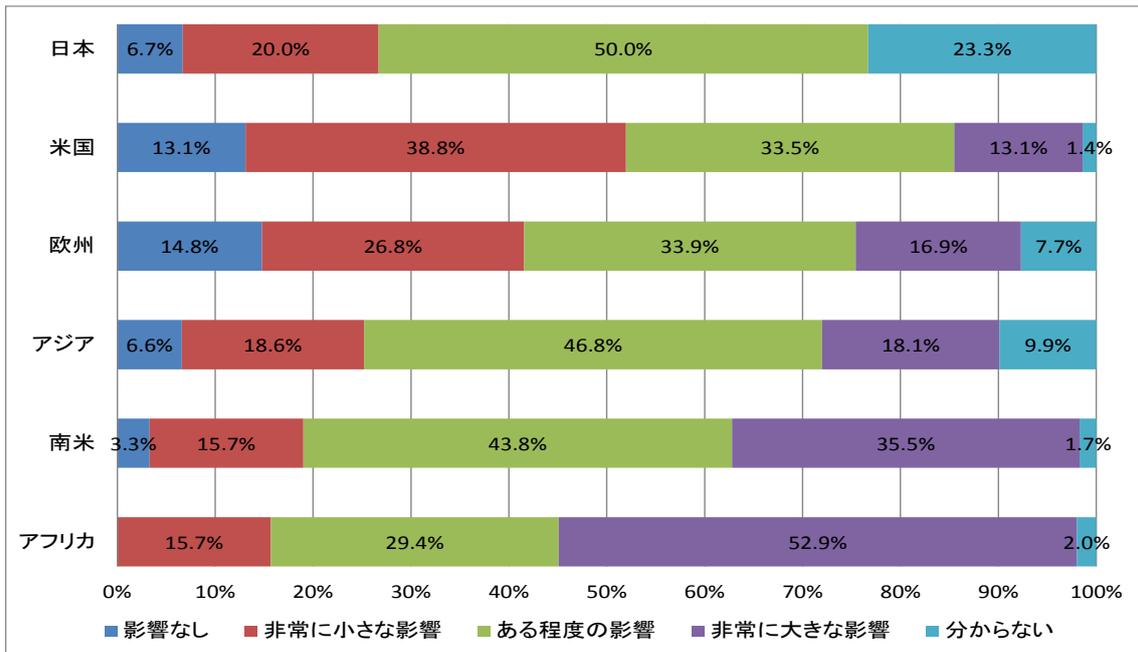


図表 9a Edelman Trust Barometer のデータによると、企業や政府のリーダーシップに対する国民の信頼は低下し続けています。こうした企業や政府に対する国民の信頼の欠如は、貴社及び貴社の事業環境にどの程度の影響を及ぼしているのでしょうか。

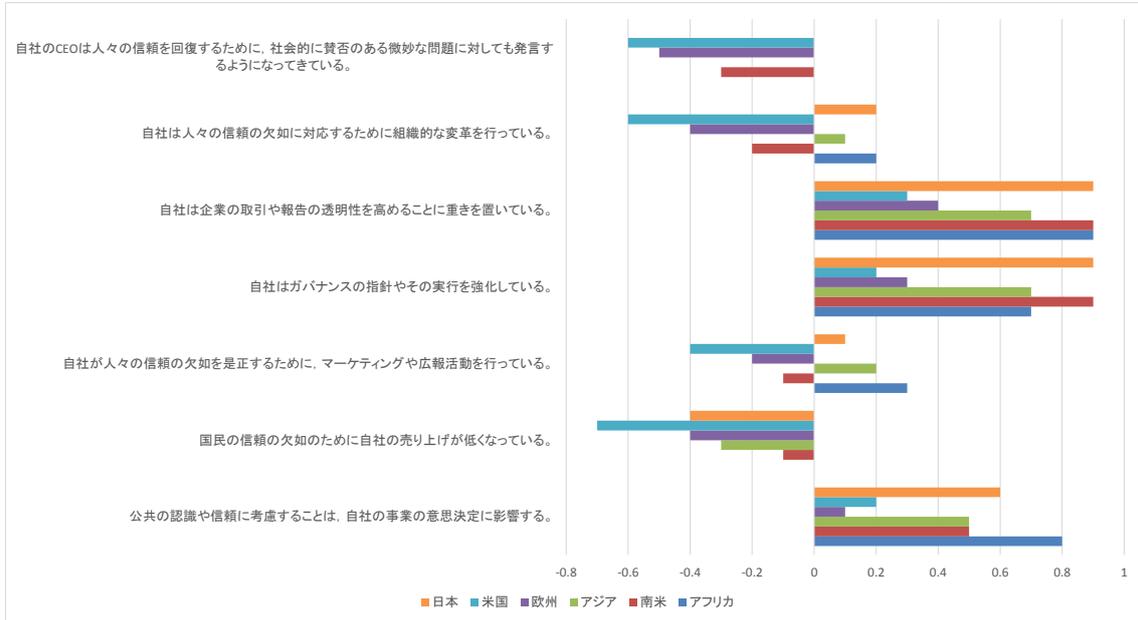
(a) 自社



(b) 自社の事業環境

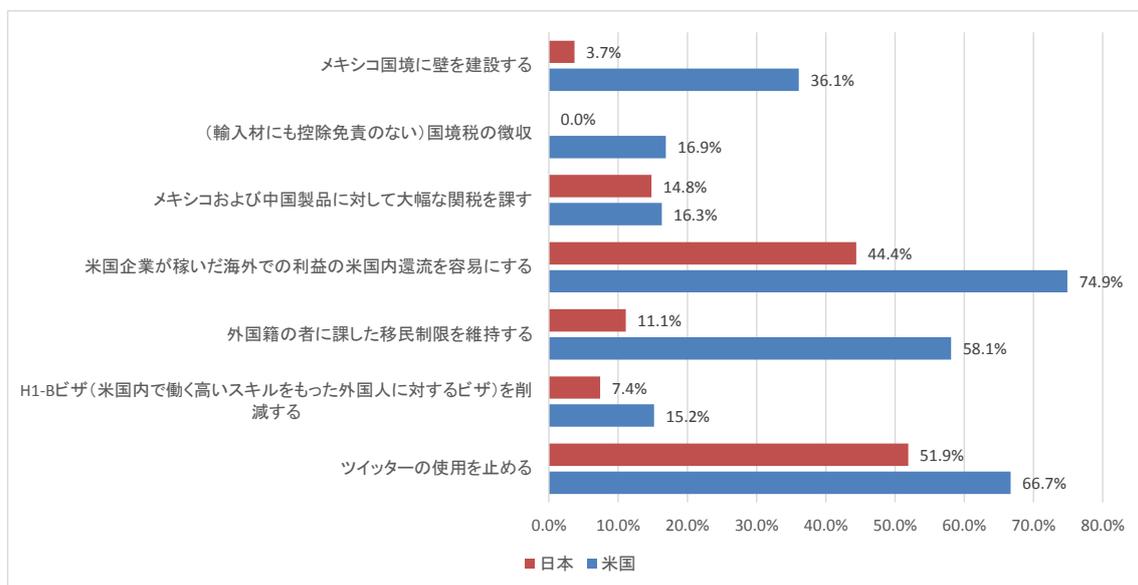


図表 9b 企業の信頼に対する国民の懸念に関して、あなたは以下の主張にどの程度同意するでしょうか？（プラスであるほど同意，マイナスであるほど不同意）



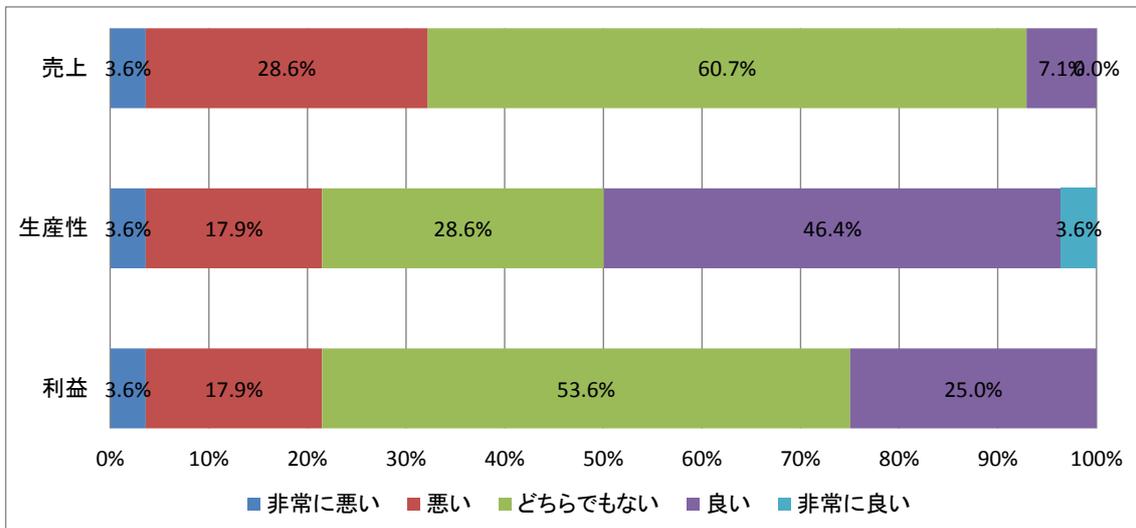
次は、日米で質問された米国のトランプ大統領の政策が、自国のビジネスにプラスになるかの質問の比較である。この質問は、日本での受けとめ方と、米国内の受けとめ方の違いを示しており、非常に興味深い。国境の壁、国境税、移民の制限など、日本国内ではネガティブにしか受けとめられていない政策に対して、米国の CFO の中にはポジティブな評価を下している層が一定の比率で存在することを示している。また、その他の経済政策に対しては、米国の CFO の期待感が高いことも確認された。

図表 10 トランプ大統領の以下の方策は、自国の実業界にとってプラスになるでしょうか？（「プラスになる」と回答した割合）（日米比較）



日本の独自の質問として、労働時間の短縮キャンペーンの自社のビジネスに対する影響を質問している。CFO の回答は、平均すると売上に対してはネガティブな影響が予測されるが、生産性の向上が見込まれ、利益に対してはニュートラルという認識を示している。ただし、今回の労働時間の短縮はそもそも生産性の改善を目的としたものではなく、労働時間を短縮するから、生産性が上がるという変化が実現するには、追加的に従業員の意識改革を促す施策が必要だろう。

図表 11 日本政府が主導する労働時間の短縮は、貴社の以下の項目にどのような影響を及ぼすでしょうか。



(自由記述)

- ・ 賛成
- ・ 労働時間を短縮し、仕事以外の生活の質を改善することは、賛成だが、一方で、仕事における習熟、技術・スキルの習得には、一定の時間が必要であり、若年層時代にその経験をしたからこそ、今があるので、行き過ぎた時間短縮は、日本の競争力を低下させる。見方を変えると、昔、受験のために、一日 10 時間勉強したのを、8 時間で同じ学力を修得しろといっても無理なのと同じ。
- ・ 拘り定規に決めるべきではなく、各社の実態に応じて、ある程度柔軟な運用を認めるべき。
- ・ 生産性は一時的には悪くなるが、日本全体として取り組めれば、国民の幸せにはつながると考える。
- ・ 生産性向上施策の導入余地が多くある。機械に任せるものは機械に任せ、人がより創造的な業務を行えることとなる。
- ・ 特にサービス産業における過度な長時間労働には問題があるので、その点の是正は望ましい。製造業においては、過度な長時間労働は既にかかなり改善されている。
- ・ 解雇規制の緩和・労働市場の流動化とセットで議論を実施しなければ、弊害しかない。
- ・ 中小企業の実態に合わないだけでなく、労働者の意識が負の方向に誘導されかねない。
- ・ 当然すすめるべきものですが、飲食等々のサービス業のビジネスモデルは崩れる可能性があります。
- ・ 従来国際比較で低かった日本の労働者の生産性にメスを入れるものと期待している。
- ・ 日本的な企業慣習や 1 時間当りの賃金で就労する方々に対しては、労働時間の限定は

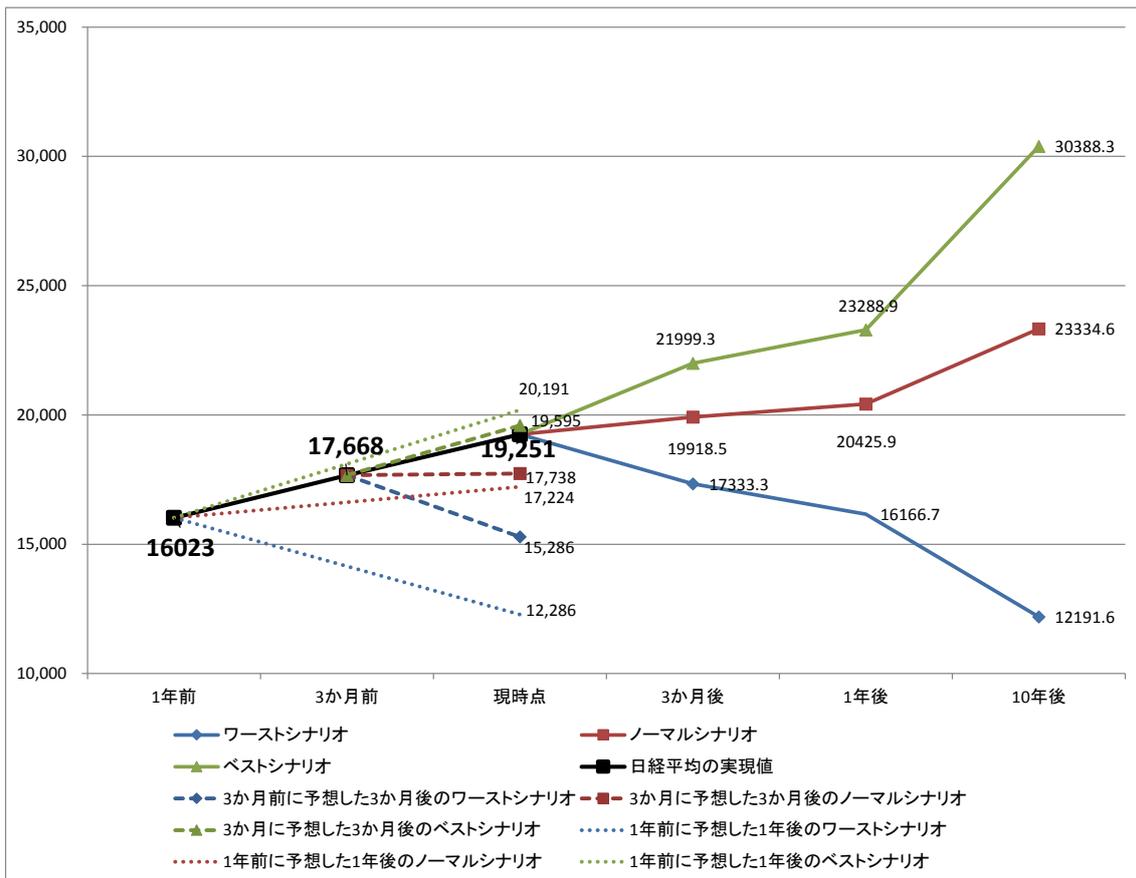
必要。事務職の中でも、幹部及び幹部候補生として採用した方々に対しては、労働時間の制限は難しい。制限により、幹部になるビジネスを知る時間が余分に掛かり、幹部迄の年数が増える。

- ・ 目的を明確にすべし。

図表 12 は、毎回行っている日経平均株価予想に関する調査結果である。今回の調査時の日経平均は前回から大幅に上昇した水準（19,251 円）であり、この先 1 年程度はゆるやかな上昇トレンドにあると予想する CFO が多く、前回調査よりワースト、ベストシナリオとも約 2000 円上方にシフトしている。

レポート作成時点（3 月 22 日）の日経平均は同日の株価急落により 19,041 円であり、本サーベイ期間中に予想された 3 か月予想レンジの平均をやや下回った株価で推移している。

図表 12 2017 年 2 月 20 日の日経平均株価は 19,251.08 円でした。10 年後、1 年後、3 か月後に日経平均株価はそれぞれ何円になっていると思いますか？



図表13は、今回のサーベイにご協力いただいたCFO の皆様のプロフィールです。ご協力いただいたCFO の皆様に、心から御礼申し上げます。

図表 13 サーベイ回答企業のプロフィール

	製造業	非製造業	合計
a. 業種	7	14	21
	33.3%	66.7%	100.0%
b. 売上高	10億ドル以下	10億ドル以上	合計
	10	11	21
	47.6%	52.4%	100.0%
c. 従業員数	1万人以下	1万人以上	合計
	11	7	18
	61.1%	38.9%	100.0%
d. CFOの所在地	関東	関東以外	合計
	15	5	20
	75.0%	25.0%	100.0%
e. 企業形態	公開企業	非公開・公営企業 ・政府機関	合計
	12	9	21
	57.1%	42.9%	100.0%
f. 海外での売り上げ	海外での売上無し	海外での売上有り	合計
	4	17	21
	19.0%	81.0%	100.0%
g. 海外での売上が最も高い地域	アジア	アジア以外	合計
	7	5	12
	58.3%	41.7%	100.0%

4. 海外の調査結果

(以下のサマリーは、米国のレポートを整理し、要約したものです)

トランプ大統領に対する見方

米国の CFO は、トランプ大統領の思いつきのツイッター投稿や公式発言が、事業活動にどのような影響を与えるか懸念を抱いている。一方、ここ 12 年以上の中で米国の経済成長に最も期待が高まっており、トランプ大統領の幾つかの政策を強く支持しているようである。また、米国の CFO の 3 分の 2 が、トランプ大統領は演説の際は事前に準備した内容に留めるようにし、ツイッターの使用もやめた方が良いと述べている。

Duke 大学のジョン・グラハム教授は、これに関連して次のように述べている。

「今回のサーベイ結果から明らかなことは、米国の CFO たちは、トランプ大統領がどのように国民と対話するか次第で様々な変化や不確実性が起きることを望んではいないが、トランプ大統領の幾つかの非常に保守的な考えも含めて、彼の提示する政策の多くは、事業活動に有益であると考えているということであろう。」

トランプ大統領への提言

今回のサーベイでは、実業界のために、トランプ大統領へどのような提言をするかについて調査をした。

- CFO の 67%は、トランプ大統領はツイッターの使用をやめるべきだと考えている。
- CFO の 70%は、演説の際は事前に準備した内容に留めるべきであると考えている。
- CFO の 85%は、H1-B ビザ（高いスキルをもつ外国人に対するビザ）の発行を減らすことに反対である。
- CFO の 64%は、メキシコ国境壁の建設に反対である。
- CFO の 68%は、連邦準備委員会における現在のリーダーシップを維持することが望ましいと考えている。
- CFO の 58%は、特定国からの移民の入国制限を支持している。

税制改正について

- CFO は、法人税の 20%レベルへの引き下げ案を強く支持しており、CFO の 86%がこの法人税の引き下げは米国経済にプラスの影響あるいは非常にプラスの影響を与えているとしている。
- 同様に、CFO の 75%は、海外で得た利益の米国内への還流を容易にすることは米国

経済を押し上げるだろうと述べている。また、同じく CFO の 75%が、企業の新規投資について損金の即時算入を可能にすることは有益であると述べている。

- CFO の 74%が、個人所得税の最高税率を 30%へ引き下げるとは今後の米国経済にプラスの影響あるいは非常にプラスの影響を与えると述べている。

CFO はトランプ大統領の税制改革の全てを支持しているわけではない

- CFO の 57%が、中国製品とメキシコ製品に対する大幅な関税は米国経済にとって好ましくない、あるいは非常に好ましくないと述べている。同様に、CFO の 58%が負債利子控除の廃止案についても米国経済にマイナスの影響あるいは非常にマイナスの影響を与えると考えている。
- CFO の 55%が、国境税は事業活動にマイナスの影響を与えているとしている。

メキシコの CFO の回答をみると、CFO の 25%がメキシコ政府は米国政府によるいかなる貿易ペナルティにも報復するべきであると考えており、他の 50%の CFO は、米国の政策に抵抗するべきだが報復するべきではないと考えている。また、CFO の 65%が、自社は引き続き中立の立場を取るべきだと考えている。

欧州の CFO の半数超が、自国は米国の貿易に関する提案に報復するか抵抗するべきであると述べており、フランスでは CFO の 65%がそのような姿勢を取っている。カナダ企業の 42%が、カナダ政府は米国の貿易に関する提案に抵抗するべきであると考えているが、報復するべきであると考えている CFO は 8%にとどまる。

米国の高い楽観度、堅調な雇用、事業支出

今期の米国の楽観度は、ここ 14 年間で最も高い 69 へと急上昇し、長期平均値の 60 を大幅に上回った。

Duke 大学のジョン・グラハム教授は、これに関連して次のように述べている。

「楽観度が急上昇したことが 2017 年の雇用や事業支出計画の大幅な伸びにつながっている。過去における我々の分析によると、楽観度は翌年の GDP 成長率や雇用の正確な予測因子となる。」

米国企業の 61%が、2017 年には従業員総数を増加させる予定で、およそ平均 3%（中央値で 1%）の増加を見込んでいる。賃金は 4%近い増加を見込んでいる。設備投資は、平均

6%（中央値で3%）の増加を見込んでおり、2016年を通して横ばいか下方予想であった状況から考えると著しい改善となっている。

本サーベイのディレクターであるキャンベル・R・ハーベイ教授は、これに関連して次のように述べている。

「楽観度が高く、雇用・賃金の大幅な伸びが見込まれ、法人税や個人所得税の減税の可能性が大きいにもかかわらず、米国のCFOは経済成長見通しに関しては非常に悲観的になっており、2017年に3%の経済成長を達成できると考えているCFOは16.8%にすぎない。これは驚きである。」

米国のトップ懸念事項

米国のCFOは、米国政府の政策と経済の不確実性をトップ懸念事項として挙げている。また、労働市場が逼迫して状況下で、有能な人材の採用および維持も懸念事項として挙げられている。さらに、年金・社会保障負担もトップ懸念事項であり、来年はヘルスケアコストが6.8%増加すると予想されている。

CFOリサーチ編集長のクリストファー・シュミットは、これに関連し以下のように述べている。

「雇用の堅実な伸びは賃金の上昇圧力となり、また、業界によっては有能な労働者不足が起きる可能性がある。特に、テクノロジー業や建設業においては、労働市場の逼迫した状況がみられ始めている。」

米国政府と実業界に対する人々の信頼の低下

米国のCFOの80%超が、実業界や米国政府に対する人々の信頼の欠如が、事業環境に悪影響を与えているとしている。CFOの47%が、このようなネガティブな影響は米国経済にある程度マイナスの影響あるいは非常にマイナスの影響を与えていると述べている。また、CFOの半数近くは、低下した人々の信頼を補うために、経営判断の変更や透明性の向上、ガバナンスの強化を行ってきたと述べている。

世界の経済状況

地域により自国の経済環境の改善のために取り組むべき課題は、様々のものである。

- ラテンアメリカ

ラテンアメリカの CFO の 3 分の 2 超が、自国の経済環境の改善のために取り組むべき重要な課題として、汚職や脆弱な司法制度を挙げている。CFO の半数は、インフラの整備強化や犯罪を減少させることも重要な課題としている。ラテンアメリカ企業の 80%超が、政府や企業に対する人々の信頼の欠如が、事業環境にある程度マイナスの影響あるいは非常にマイナスの影響を与えていると述べている。

今期のラテンアメリカの楽観度は、全体として前期の歴史的に非常に低いレベルから回復した。特に、メキシコは前期の低い状況（47）から 61 へと回復した。今期の楽観度が 63 であるペルーを除いて（前期は 71）、ラテンアメリカの他の地域の楽観度は上昇し、チリの楽観度は 47、コロンビアでは 57、ブラジルでは 58、アルゼンチンでは 70 となった。ブラジルの CFO の 80%が、現在の楽観度はテメル氏が大統領になった半年前よりも高くなっていると述べている。

ラテンアメリカ全体として、設備投資は 2%の増加、正規雇用従業員は 1%の増加が見込まれる。昨今のブラジル建設大手オデブレイト社の汚職疑惑が話題となり、ペルーとブラジルの政府高官を巻き込む結果となったが、このことにより自社の 2017 年の設備投資計画を減らすとしたペルーおよびブラジルの企業はわずか 15%であった。

- アジア

インドおよびフィリピンの CFO のおよそ 70%が、汚職は経済にマイナスの影響を与える重大な問題であると述べており、中国の CFO の 40%は、司法制度は改善されるべきであるとしている。経済を活性化させるためには、アジアの CFO の 40%近くが法人税制度の改革が必要と考え、34%の CFO が他の諸規制の改革も必要であると述べている。アジアの CFO の半数（日本においては CFO の 3 分の 2）が、急激な需要増加に迅速に対応するための人的資源が不足していると述べている。アジア企業の 70%が人々の信頼の欠如がビジネス環境にある程度マイナスの影響あるいは非常に大きなマイナスの影響をもたらしていると述べている。

アジア全体の今期の楽観度は 58 であるが、地域によりばらつきがあり、シンガポールの楽観度は 45、マレーシアは 46、日本は 56、中国は 61、インドは 64 となっている。アジアの楽観度を低下させている要因には、経済の不透明性や為替リスクがある。アジア全体の設備投資は 7.5%（中央値）の大幅な増加が見込まれるが、中国での設備投資の伸びは 2%に満たない。

雇用と賃金はともに、2017 年に約 5%の増加を予想しているが、賃金については日

本で 2.5%の増加、中国では 7.7%の増加が見込まれている。サーベイに参加した中国の CFO の全てが、中国の大気汚染が中国経済に悪影響をもたらしていると述べており、CFO の 29%は、そのマイナスの影響は非常に大きいと述べている。日本の CFO の半数は、政府主導の労働時間短縮の動きは、労働者の生産性を向上させるだろうと述べているが、最終的な損益の改善につながると考えている CFO は 4 分の 1 にすぎない。

● アフリカ

アフリカの CFO の 3 分の 2 が、事業環境の改善のためには汚職の撲滅に取り組むことが重要な課題であるとし、また半数超の CFO が同様にインフラの改善も重要な課題であるとしている。ナイジェリアの CFO の 60%が、経済を立て直すためにインフレーションを管理統制する必要があると述べており、南アフリカの CFO の 63%が政治的不安定性を改善する必要があると述べている。南アフリカの CFO の半数近くが急激な需要増加に対応するための人的資源が不足していると述べている。CFO の 53%が、人々の信頼の欠如が事業環境に大きなマイナスの影響を及ぼしていると述べており、他の 29%の CFO が、ある程度マイナスの影響を及ぼしていると述べている。

南アフリカの今期の楽観度は前期の 46 から 39 に低下したが、ナイジェリアの楽観度は前期の 49 から 52 へと上昇した。設備投資は 5%（中央値）の増加、賃金は 7%の増加が見込まれるが、正規雇用は減少予想である。アフリカの CFO の懸念事項として、経済の不透明性、政府の政策、為替リスクが挙げられ、特にナイジェリアではインフレーションが懸念されている。また、アフリカの CFO の 80%近くが、自社は国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の未だ半分レベルにも達していないと述べている。

● ヨーロッパ

ヨーロッパの CFO は、事業環境の改善のために取り組むべきトップ事項として、事業規制の緩和を挙げ、第二に政治的不安定性の改善を挙げている。第三に公的教育の向上、第四に司法制度の向上を事業環境の改善に重要な事項として挙げている。イタリアの CFO の 60%近くが、汚職を減らすこと、司法制度の強化が事業環境の改善に重要であると考えている。

賃金は 2%の増加が見込まれるが、雇用については基本的に横ばい予想である。設備投資は 3.3%（中央値）の増加が見込まれている。ヨーロッパの CFO の懸念事項としては、経済の不透明性、諸規制、政府の政策、有能な人材の確保、が挙げられている。ヨーロッパの CFO の楽観度は、前期から 1 ポイント低下し 56 であった。オランダの楽観度は高く 69 で、ドイツは 65、最も低いイタリアは 50 であった。また、フランスは 55、イギリスは 54 であった。

● カナダ

カナダの楽観度は、前期の 63 から 67 へと上昇し、設備投資と雇用はともに約 3%の増加が見込まれている。カナダの CFO の 55%が、事業環境の改善のためには諸規制の緩和が必要であると、48%の CFO が同じくインフラの改善が必要であると述べている。

本調査報告の各数値の要約表、これまでの調査結果を含む詳細情報につきましては、
www.cfosurvey.org で入手可能となっております。

サーベイについて：

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイは、四半期毎に実施しており、今回で連続 84 期目を迎えました。欧州における調査はオランダの TiasNimbas と英国の ACCA、南米における調査はブラジルの Fundacao Getulio Vargas(FGV)と、アフリカにおける調査は南アフリカの SAICA の協力を得て実施いたしました。

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイは、広範囲にわたる企業（公開企業・非公開企業、大企業・中小企業、様々な産業分野における企業）を対象として調査を行っております。調査にご参加いただいた企業の特徴が広範囲にわたっていることは、オンラインの一覧表によりご覧いただけます。

Seguin Partners の構成団体である CFO Publishing LLC は、上級財務責任者の情報ニーズに焦点を当てた企業対企業 (B to B) 向けのメディアブランドであり、CFO マガジン、CFO コム、CFO リサーチサービス、CFO コンファレンスにより構成されています。CFO Publishing は、50 万以上もの財務責任者と長期にわたる関係を築いております。

デューク大学のフュークワ・スクール・オブ・ビジネスは、1970 年に設立されました。フュークワの使命は、全世界のビジネスリーダーたちを啓蒙し、研究を通じてビジネスマネジメントの進展を促進させることでもあります。詳細については、www.fuqua.duke.edu をご覧下さい。

日本に関するサーベイ調査は、名古屋大学・経済学研究科教授で行動経済学会の前学会長でもある加藤英明を代表とする研究者グループが実施しました。サーベイの送付に当たっては、日本 CFO 協会、あずさ監査法人が主催する KPMG CFO CLUB[®]、中小企業家同好会の協力を得て、主として両団体の参加企業の CFO、財務・経理幹部社員に送付されて

CFO・グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイ・ジャパン

います。日本に関するサーベイの実施概要および結果レポート等は、以下のホームページ（CFO サーベイの日本のホームページ）をご覧ください。

<http://www.me.titech.ac.jp/~inouelab/cfo/index.htm>

本件に関するお問い合わせは、以下にお願い致します。

CFO サーベイ日本チーム

cfosurveyjp@gmail.com